

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社ネットプライスドットコム

【英訳名】 netprice.com,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 佐藤 輝英

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 03（5739）3350（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 兼 グループCFO 中村 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	7,721,020	7,802,411	9,949,945
経常利益又は経常損失()	(千円)	84,408	184,439	130,131
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()	(千円)	203,647	84,296	351,360
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	200,747	310,910	363,261
純資産額	(千円)	4,061,658	4,135,869	3,857,782
総資産額	(千円)	6,276,107	6,594,937	6,024,325
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	1,831.60	755.38	3,159.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	754.88	-
自己資本比率	(%)	62.4	61.4	62.4

回次	会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	103.03	970.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換後の再成長、バリューサイクル部門の買取・販売バランスのコントロールによる収益の拡大、クロスボーダー部門の対象地域の拡大と集客強化、インキュベーション事業においては、既存事業の成長加速とスマートフォンビジネスを中心とした新規事業の立ち上げに注力してまいりました。また、新興国におけるプラットフォーム事業に対する投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,802,411千円（前年同期比1.1%増）と微増に留まりましたが、営業損失は84,745千円（前年同期は営業損失149,594千円）と損失額が縮小いたしました。また、経常利益は、当社グループから会社分割により設立された（平成19年6月）株式会社オークファンの株式上場に伴い保有株式を売却したこと等により、投資有価証券売却益313,842千円を営業外収益に計上したため、184,439千円（前年同期は経常損失84,408千円）となり、四半期純利益は84,296千円（前年同期は四半期純損失203,647千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前年度から注力してきたお客様への価値創造（価値提案）と絆づくりを基盤として、価値訴求と価格訴求のバランスを図ることにより、併売個数やリピート率を向上させてまいりました。特にお客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や、定期購入等の顧客定着を図る販売手法の導入と商品バランスの見直しにより、前年同期に比べ粗利益率が向上いたしました。一方で新規顧客の開拓を中心とした集客力の強化が課題となっており提携先の拡大に注力しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,613,150千円（前年同期比19.8%減）、営業損失は15,613千円（前年同期は営業損失201,375千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、ヤフー株式会社との連携による「Yahoo!買取」の本格的な取り組み開始などアライアンスの拡大、テレビ・コマーシャルなど広告宣伝の実施により、買取件数・買取金額は順調に増加いたしました。販売面におきましても人員体制の強化に加え、外部リソースの活用など、より効率的なオペレーションの開発にも注力し、買取と販売の経営リソース配分の最適化に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,193,963千円（前年同期比30.6%増）、営業利益は127,645千円（前年同期は営業利益4,187千円）となりました。

クロスボーダー部門におきましては、アメリカ、イギリスに次いでドイツの商品の取り扱いを始めるなど対象地域と取扱商品の拡大とサイト最適化によるお客様の利便性の向上に取り組みました。またSEOを軸とした集客基盤の強化により来訪者数も増加いたしました。為替の円安基調の継続が影響し購入率が低下いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は516,585千円（前年同期比7.6%減）、営業利益27,137千円（前年同期比79.9%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,323,700千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は139,169千円（前年同期は営業損失62,114千円）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けに商品転送サービスと代理購入サービスを手掛ける株式会社転送コムは利用者、利用件数ともに拡大を続けており、売上、利益ともに大きく伸ばいたしました。地域別には、特に中国の利用者の伸びが顕著であり今後も増加が見込まれます。

新規事業としては、株式会社クレックとフォーリー株式会社がスマートフォン向けのサービス開始に向けて先行投資を行っており、いずれも第4四半期中のサービス開始を計画しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は493,551千円（前年同期比125.2%増）と増加いたしました。営業損失は、新規事業の先行投資により、28,919千円（前年同期は営業利益142千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

() 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ570,612千円増加し、6,594,937千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が4,508,237千円となり、前連結会計年度末と比べ49,659千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、商品104,524千円、有価証券48,691千円の増加であり、減少要因としては、流動資産その他に含まれております未収入金115,378千円、未収法人税等110,227千円の減少であります。

また、固定資産合計は、2,086,699千円となり、前連結会計年度末と比べ620,272千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、無形固定資産その他に含まれておりますソフトウェア117,891千円、投資有価証券534,273千円の増加であり、減少要因としては、関係会社株式40,473千円の減少であります。

() 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,459,068千円となり、前連結会計年度末と比べ292,524千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が2,240,759千円となり、前連結会計年度と比べ314,109千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、支払手形及び買掛金55,616千円、短期借入金76,392千円、未払法人税等83,087千円、流動負債その他に含まれております未払金223,021千円の増加であり、減少要因としては、流動負債その他に含まれております預り金120,867千円の減少であります。

また、固定負債合計は、218,308千円となり、前連結会計年度と比べ21,584千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、繰延税金負債26,618千円の増加であり、減少要因としては、長期借入金50,000千円の減少であります。

() 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,135,869千円となり、前連結会計年度末と比べ278,087千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金81,405千円、為替換算調整勘定145,808千円、その他有価証券評価差額金62,181千円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000
計	450,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,066	113,066	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	113,066	113,066		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	113,066	-	2,331,417	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,466		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,600	111,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	113,066		
総株主の議決権		111,600	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットプライス ドットコム	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,466		1,466	1.30
計		1,466		1,466	1.30

(注) 当第3四半期会計期間において、ストック・オプションの行使による減少88株があり、当第3四半期会計期間末に所有する自己株式数は1,378株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,763	3,055,966
受取手形及び売掛金	545,558	585,483
有価証券	5,849	54,540
商品	380,082	484,607
繰延税金資産	8,579	9,608
その他	558,496	319,358
貸倒引当金	1,432	1,327
流動資産合計	4,557,897	4,508,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,790	211,928
減価償却累計額	108,241	137,593
建物及び構築物（純額）	100,549	74,334
工具、器具及び備品	266,804	299,870
減価償却累計額	232,417	255,876
工具、器具及び備品（純額）	34,386	43,994
有形固定資産合計	134,935	118,328
無形固定資産		
のれん	203,268	196,650
その他	98,868	216,760
無形固定資産合計	302,136	413,410
投資その他の資産		
投資有価証券	591,257	1,125,530
関係会社株式	60,298	19,824
繰延税金資産	16,399	21,503
その他	361,399	388,101
投資その他の資産合計	1,029,355	1,554,960
固定資産合計	1,466,427	2,086,699
資産合計	6,024,325	6,594,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,801	457,418
短期借入金	680,440	756,832
1年内返済予定の長期借入金	76,800	68,500
未払法人税等	23,386	106,473
ポイント引当金	11,863	18,147
その他	732,357	833,387
流動負債合計	1,926,649	2,240,759
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
繰延税金負債	10,768	37,386
資産除去債務	75,695	78,057
その他	3,429	2,865
固定負債合計	239,893	218,308
負債合計	2,166,543	2,459,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,134,596	2,112,998
利益剰余金	464,541	383,135
自己株式	222,637	196,411
株主資本合計	3,778,835	3,864,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,463	47,718
為替換算調整勘定	6,464	139,343
その他の包括利益累計額合計	20,928	187,061
新株予約権	37,559	30,443
少数株主持分	62,315	53,494
純資産合計	3,857,782	4,135,869
負債純資産合計	6,024,325	6,594,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,721,020	7,802,411
売上原価	4,261,991	4,137,454
売上総利益	3,459,029	3,664,957
販売費及び一般管理費	3,608,623	3,749,702
営業損失()	149,594	84,745
営業外収益		
受取利息	714	1,479
為替差益	29,199	-
投資有価証券売却益	69,729	313,842
投資事業組合運用益	-	4,431
その他	19,014	14,502
営業外収益合計	118,658	334,255
営業外費用		
支払利息	9,734	7,652
為替差損	-	30,597
投資有価証券評価損	26,949	6,578
持分法による投資損失	7,693	18,676
その他	9,094	1,565
営業外費用合計	53,473	65,071
経常利益又は経常損失()	84,408	184,439
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,276
新株予約権戻入益	-	7,417
特別利益合計	-	15,694
特別損失		
特別退職金	29,621	-
固定資産売却損	4,393	-
特別損失合計	34,015	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,423	200,133
法人税、住民税及び事業税	46,341	102,851
法人税等調整額	7,728	4,797
法人税等合計	54,070	98,053
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	172,493	102,080
少数株主利益	31,153	17,783
四半期純利益又は四半期純損失()	203,647	84,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	172,493	102,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,859	62,181
為替換算調整勘定	27,007	145,808
持分法適用会社に対する持分相当額	1,613	840
その他の包括利益合計	28,253	208,830
四半期包括利益	200,747	310,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,780	293,127
少数株主に係る四半期包括利益	27,032	17,783

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したフォーリー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年11月12日であります。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したBeenos Asia Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年1月22日であります。

第2四半期連結会計期間において、納得福来速(上海)貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算日は平成25年3月25日であります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したキールズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年6月5日であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Luce Asia Holding Limited.の株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成24年12月28日であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	2,150,000千円
借入実行高	400,000	400,000
差引額	1,650,000	1,750,000

2. 保証債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は588千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当第3四半期連結会計期間に発生している債務は363千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	94,865千円	96,443千円
のれんの償却額	35,554	41,014

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	ギャザ リング 部門	バリュー サイクル 部門	クロス ボーダー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,498,084	2,446,117	559,032	7,503,234	217,786	7,721,020		7,721,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,265			4,265	1,344	5,610	5,610	
計	4,502,350	2,446,117	559,032	7,507,500	219,131	7,726,631	5,610	7,721,020
セグメント利益 又は損失()	201,375	4,187	135,073	62,114	142	61,972	87,621	149,594

(注) 1. セグメント利益の調整額 87,621千円には、セグメント間取引の消去4,718千円、各報告セグメントに配分していない全社収益359,024千円及び全社費用 451,364千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	ギャザ リング 部門	パリュ ーサイ クル 部門	クロス ボーダ ー 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,605,366	3,193,963	516,585	7,315,915	486,496	7,802,411		7,802,411
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,784			7,784	7,055	14,840	14,840	
計	3,613,150	3,193,963	516,585	7,323,700	493,551	7,817,251	14,840	7,802,411
セグメント利益 又は損失()	15,613	127,645	27,137	139,169	28,919	110,250	194,995	84,745

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 194,995千円には、セグメント間取引の消去9,761千円、各報告セグメントに配分していない全社収益184,992千円及び全社費用 389,750千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,831円60銭	755円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	203,647	84,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	203,647	84,296
普通株式の期中平均株式数(株)	111,186	111,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		754円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社ネットプライスドットコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 恭 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットプライスドットコムの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットプライスドットコム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。